



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月11日

上場会社名 久光製薬株式会社  
コード番号 4530

上場取引所 東・名・福

URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 中富 博隆  
最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績 (平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	102,574	△6.4	15,941	△22.9	17,412	△21.0	13,329	△15.8
30年2月期第3四半期	109,553	△0.2	20,687	△5.9	22,043	△3.7	15,840	△13.6

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 14,821百万円(△23.2%) 30年2月期第3四半期 19,286百万円(91.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	159.35	159.20
30年2月期第3四半期	189.33	189.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	307,434	252,140	81.5
30年2月期	299,913	245,227	81.3

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 250,472百万円 30年2月期 243,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	41.00	—	41.00	82.00
31年2月期	—	41.25	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	41.25	82.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,500	0.4	24,000	△8.9	26,300	△6.9	19,200	0.4	229.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年2月期3Q	95,164,895株	30年2月期	95,164,895株
31年2月期3Q	11,647,056株	30年2月期	11,500,159株
31年2月期3Q	83,648,217株	30年2月期3Q	83,665,101株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。
- ・当社は、平成31年1月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はともに減益となりました。

#### <売上高>

売上高は1,025億7千4百万円(前年同四半期比6.4%減)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定に加え、後発品使用促進策による影響を引き続き受けたため、前年同四半期比11.2%の減収となりました。一般用医薬品事業は、依然として厳しい販売競争が続いていますが、主力商品の「サロンパス®」に加え、「フェイタス®」シリーズや「アレグラ®FX」等の売上が好調に推移し、前年同四半期比3.5%の増収となりました。

一方、海外市場において、医療用医薬品事業は、後発品及び円高の影響を受け、前年同四半期比11.0%の減収となりました。一般用医薬品事業は、円高の影響を受けたものの、米国やベトナムの子会社を中心に売上を伸ばし、前年同四半期比1.5%の増収となりました。

#### <利益>

営業利益は159億4千1百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。その主な要因は、売上の減少によるものです。なお、販売費及び一般管理費につきましては、484億5千8百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

経常利益は174億1千2百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。その主な要因は、営業利益の減少によるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は133億2千9百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。その主な要因は、法人税等が減少したものの、経常利益が減少したことによるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

#### <資産、負債、純資産の状況>

総資産は、前連結会計年度末と比較して75億2千1百万円増加し、3,074億3千4百万円となりました。主な増減は、現金及び預金(129億4千7百万円減)、有価証券(66億3千1百万円増)及びその他流動資産(128億5千2百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円増加し、552億9千4百万円となりました。主な増減は、未払法人税等(39億8千4百万円減)及びその他流動負債(58億7千6百万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して69億1千2百万円増加し、2,521億4千万円となりました。主な増減は、利益剰余金(64億3千3百万円増)です。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(平成30年4月10日)の予想を変更していません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,189	104,241
受取手形及び売掛金	35,185	35,060
有価証券	14,759	21,390
商品及び製品	10,142	10,281
仕掛品	453	546
原材料及び貯蔵品	6,375	6,914
その他	6,199	19,051
貸倒引当金	△239	△267
流動資産合計	190,065	197,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,955	14,967
その他(純額)	24,108	24,823
有形固定資産合計	40,064	39,790
無形固定資産		
販売権	1,596	783
その他	2,503	2,073
無形固定資産合計	4,100	2,856
投資その他の資産		
投資有価証券	57,169	58,554
その他	8,729	9,229
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	65,683	67,567
固定資産合計	109,847	110,214
資産合計	299,913	307,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709	7,073
電子記録債務	6,202	6,057
短期借入金	1,461	1,386
未払法人税等	4,891	907
返品調整引当金	106	98
賞与引当金	1,674	805
その他	12,892	18,769
流動負債合計	34,938	35,098
固定負債		
長期借入金	504	452
退職給付に係る負債	7,297	7,446
その他	11,944	12,296
固定負債合計	19,747	20,195
負債合計	54,686	55,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	236,342	242,775
自己株式	△34,709	△35,735
株主資本合計	216,021	221,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,101	20,268
土地再評価差額金	3,814	3,827
為替換算調整勘定	5,088	5,095
退職給付に係る調整累計額	△325	△145
その他の包括利益累計額合計	27,679	29,044
新株予約権	299	369
非支配株主持分	1,227	1,298
純資産合計	245,227	252,140
負債純資産合計	299,913	307,434

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	109,553	102,574
売上原価	40,267	38,175
売上総利益	69,285	64,399
販売費及び一般管理費	48,598	48,458
営業利益	20,687	15,941
営業外収益		
受取利息	302	467
受取配当金	501	535
為替差益	—	74
受取ロイヤリティー	585	13
持分法による投資利益	—	124
その他	328	284
営業外収益合計	1,718	1,499
営業外費用		
支払利息	25	16
為替差損	21	—
売上債権売却損	14	—
持分法による投資損失	280	—
その他	19	11
営業外費用合計	361	28
経常利益	22,043	17,412
特別利益		
固定資産処分益	0	0
投資有価証券売却益	487	218
特別利益合計	487	218
特別損失		
固定資産処分損	6	9
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	22,524	17,621
法人税等	6,478	4,113
四半期純利益	16,046	13,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	178
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,840	13,329

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	16,046	13,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,873	1,239
為替換算調整勘定	△1,876	△33
退職給付に係る調整額	197	168
持分法適用会社に対する持分相当額	44	△60
その他の包括利益合計	3,239	1,313
四半期包括利益	19,286	14,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,098	14,682
非支配株主に係る四半期包括利益	187	138



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額6,500百万円を上限として平成30年11月12日から平成31年2月28日の期間で自己株式の取得を進めています。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式を146,500株取得し1,023百万円増加しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が35,735百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

# 貼るを、未来へ。



Hisamitsu®



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）



筋肉痛・筋肉疲労などに  
第3類医薬品



肩こり・腰痛・筋肉痛に  
第3類医薬品



肩こりに伴う肩の痛み、腰痛などに  
第2類医薬品



筋肉痛・筋肉疲労などに  
第3類医薬品